

2026 年度 事業計画書

(2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで)

I. 事業方針

情報通信分野における国際協力及び我が国 ICT 産業の海外展開支援は、デジタル化の進展、気候変動による自然災害の増加、サイバーセキュリティリスクの拡大等を背景として、その重要性が一層高まっています。

当財団はこれまで、中立・公正な国際 ICT コンサルティング機関として、開発途上国政府機関等との信頼関係を基盤に、防災 ICT、デジタルデバイド解消、医療 DX、農業 ICT、サイバーセキュリティ、人材育成等の分野で事業を展開してきました。

2026 年度は、これまでの実証・調査成果を踏まえ、「案件形成中心のフェーズから、実装・横展開フェーズへの移行年度」と位置付け、事業を推進します。

特に、防災、医療、デジタル基盤分野において、日本企業との連携による国際展開支援を強化し、SDGs 達成および我が国 ICT 産業の国際競争力向上への貢献を実現していきます。

さらに近年、重要技術や通信インフラにおける海外依存への懸念が国際的に高まる中、情報通信分野は経済安全保障の観点からも重要性を増している。当財団としても、我が国が強みを有する AI 技術、通信・放送インフラ、防災 ICT 等の分野において、日本企業との連携を一層強化し、これら技術の国際展開及び国際競争力の向上に資する取組みを推進します。

特に、オープン RAN 等の次世代通信インフラの海外展開や新たな宇宙・非地上系通信技術等の動向も踏まえつつ、我が国 ICT 産業の持続的発展と経済安全保障に資する国際協力の推進に取り組めます。

また、公益目的支出計画の着実な実施とともに、賛助会員サービスの充実及び新規会員の拡大を図ります。

組織運営面においては、内部統制及びリスク管理体制の強化を重要課題と位置付け、持続可能で信頼性の高い事業運営を推進します。

II. 重点方針

(1) 公益事業の高度化・社会実装志向への転換

アジア・太平洋電気通信共同体(APT)・総務省・JICA 等の枠組みを活用し、実証成果を各国のインフラ整備や社会実装へ展開する案件形成を推進します。

(2) DX ソリューションの国際横展開および日本企業海外展開支援

これまで各国において実施してきた防災 ICT、医療 DX、農業 ICT 等の実証事業の成果を活用しつつ、特定国で実証・導入された DX ソリューションを他国へ展開（横展開）する取組みを強化します。

特に、以下を重点的に推進します。

- 実証成果を踏まえた制度提案・ビジネス導入支援
- 日本企業が保有する ICT ソリューションの海外展開支援
- 賛助会員企業を中心とした海外案件形成・共同提案の推進

これにより、当財団が中立的コーディネーターとして、政府間協力と民間ビジネス展開を接続する役割を担います。

また、これらの取組みを通じて、我が国の重要デジタル技術及び通信インフラ分野における

国際競争力強化と経済安全保障への貢献を図ります。

(3) 収益事業基盤の強化

公益事業で構築したネットワークと技術成果を活用し、調査・実証・コンサルティング案件の受注拡大を図ります。

(4) 事業運営

昨年度発生した不正送金事案を踏まえ、内部統制及び資金管理体制の見直しを実施し、職務分掌の明確化、承認プロセスの強化及び定期的な内部点検を導入した。2026年度はこれら再発防止策の定着状況を継続的に確認する等、ガバナンス強化に取り組むとともに、透明性の高い組織運営を通じてステークホルダーからの信頼回復及び信頼向上に努めます。

Ⅲ. 事業計画

A. 公益事業

1. DXの海外展開を通じた開発途上国・新興国のICT発展への貢献

開発途上国・新興国の緊急度の高い社会課題を調査・実証等を通じて、我が国のICT分野の強みを活かした改善策の提案等に取り組めます。

(1) 案件形成のための事前調査

案件形成に向けた事前調査を防災、農業、医療等の分野において取り組めます。
特に賛助会員のビジネス化のための案件形成に向けて、支援を行って行きます。

(2) バヌアツ早期警報システム(EWS)の調査・実証

昨年度採択されたAPT-C2(共同研究プログラム)において、都市部をカバーする60MHz帯を用いた音声放送システムと、地方をカバーする放送波を活用した防災ラジオ受信の実証を実施しており、現在その最終段階にあります。

今後はその結果を踏まえ、バヌアツ全土をカバーするEWSを最終報告書で提案し、JICA等からの案件獲得を目指します。

(3) 賛助会員等の海外展開支援

賛助会員及びその関連企業を中心に、海外展開を検討しているICT関連企業を主な対象とし、特にASEAN地域での案件獲得を目指して、JICA、APT等の海外展開支援スキームへの応募支援に継続して取り組めます。

2. 研修・人材育成、人材交流

研修・人材育成事業は、公益事業の大きな柱の1つであり、本年度も途上国のDX能力開発やデジタルデバイド解消に資する研修を中心に、積極的に取り組めます。

また、セミナーや研修の場を利用して、新興国・途上国政府要人との人材交流の場の設定や人脈形成にも取り組めます。

(1) APT「上級幹部政策研修ワークショップ」等の開催

APTに対して、次期開催のための提案を行い、年度内の実施を目指します。また、本研修等の場を活用し、アジア・太平洋地域の開発途上国・新興国における情報通信分野の人材育成に貢献するとともに、人脈形成にも取り組めます。

(2) 賛助会員海外展開支援

賛助会員の海外展開支援の一環として、セミナーやワークショップ等を通じて、知見・ノウハウ・情報等を積極的に提供するとともに、政府要人等との人材交流の場の設定にも取り組みます。

賛助会員のニーズに応じて、個別に政府要人等のご紹介なども行います。

(3) 総務省、JICA や国際機関と連携した人材育成支援の取組

総務省、JICA 及び国際機関等と連携し、デジタル技術やAI の特性・留意点を踏まえ、都市部と地方・離島部との格差解消や公共政策・行政サービス分野における施策を適切に設計・実施できる人材の育成に取り組みます。

3. 国際相互理解促進等

国際相互理解の促進および情報発信の充実のため、講演会の開催、ホームページの充実等を継続して実施します。ホームページについては、昨年度大幅なリニューアルを行いました。引き続き、より見やすいものとし、また、重要な情報発信源として活用して行きます。さらに、現地調査等において得られた情報及び我が国の情報通信の現状に関する情報を積極的に紹介することにより、当該国の持続的成長に貢献するとともに国際相互理解の促進に寄与します。賛助会員向け研究会等の開催、調査レポートの提供及び賛助会員専用ホームページを活用して、積極的に海外展開支援を図ります。

B. 収益事業

収益事業については、公益事業において形成された人的ネットワーク、実証成果及び技術的知見を基盤として、事業化段階に移行する案件を中心に展開します。

1. 総合防災 ICT 事業の ASEAN 地域への展開

地デジ支援の一環として、中南米で実証事業等を実施して来た、通信と放送を相互補完する総合防災 ICT のノウハウを活用して、アジア地域での防災システムの案件形成に努めます。

特に、昨年度受注した世界銀行のフィリピン早期警報システムのコンサルティング案件について、引続き5ヶ年投資計画実施のコンサル受注を目指すとともに、日本企業、特に賛助会員の参画を促進し、日本方式による早期警報システムモデルの導入を目指します。

更にそのノウハウをベースに他のASEAN 地域における防災ソリューションの横展開を目指します。

2. 医療及び農業分野における AI 活用 DX 事業の展開

昨年度 LPIXCEL 社及びベトナム VNPT と共同で実証を実施した、医療画像診断 AI システムについて、本格的な事業化を目指すとともに、そのスキームをフィリピンやカンボジア等 ASEAN 諸国への横展開を目指します。

また、インドネシアで実施中に農業 DX においても AI 導入の実証を行い、他国展開を図ります。

その他、日本の AI 技術の海外展開を支援すべく、新たな AI ソリューションを発掘し、海外展開を支援して行きます。

3. 次世代通信インフラ（Open RAN 等）の海外展開支援

我が国通信事業者及び関連企業が推進する Open RAN の海外展開に関し、関係国政府機関及び通信事業者との調整支援、制度・政策面での助言、並びに実証・導入に向けた案件形成支援を行う。

2026 年度においては、NTT ドコモが進める Open RAN の国際展開の一環として、インドネシアにおける通信インフラ高度化に向けた取組を対象に、現地関係機関との連携支援、導入環境整備に関する調査・調整等を実施します。

本取組を通じて、日本企業が有する次世代通信技術の海外展開を促進するとともに、オープンかつ信頼性の高い通信インフラの普及に貢献し、我が国 ICT 産業の国際競争力強化及び経済安全保障の観点からも意義ある事業展開を図ります。

以上